

費用対効果分析に関する説明資料

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	かんがい排水事業	都道府県名	北海道	地区名	秩父別 2 期
-----	----------	-------	-----	-----	---------

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	22,465,942	
年総効果額	②	1,260,806	
廃用損失額	③	789,428	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	46	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0498	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	24,527,952	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.09	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	79,363	農業用排水施設の整備による単収の増加 対象作物：水稲、小麦、小豆 等
営農経費節減効果	140,173	農業用排水施設の整備による労働の省力化 対象作物：水稲
維持管理費節減効果	375,553	農業用排水施設の改修に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路
更新効果	405,162	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路
地域洪水被害軽減効果	8,471	関連事業によりダムを設置することによる洪水被害の軽減、防止 対象施設：ダム
安全性向上効果	11,819	農業用排水施設の暗渠化に伴う事故率の減少 対象施設：用水路
公共施設保全効果	38,851	関連事業によるダムの設置に伴う補償工事で付け替えられる林道の利便性の向上、施設機能の維持 対象施設：ダム

項目	年効果額	効果の要因
河川流況安定効果	201,414	関連事業によるダムの設置に伴う河川下流域の流況の安定 対象施設：ダム
計	1,260,414	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（平成23年5月13日一部改正））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、空知総合振興局産業振興部調整課調べ（平成22年）

【便益】

- ・北海道（平成15年）「秩父別地区土地改良事業計画書」
- ・北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報（農業統計市町村別編）」
- ・便益算定に必要な各種諸元は、北海道農政部農村計画課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	かんがい排水事業	都道府県名	北海道	地区名	北振中央
-----	----------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	2,040,857	
年総効果額	②	109,930	
廃用損失額	③	△ 61,945	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	41	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0520	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	2,052,093	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.00	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	25,339	農業用排水施設の整備による単収の増加 対象作物：水稻、小麦、馬鈴薯 等
営農経費節減効果	59,889	関連ほ場整備事業等による労働の省力化、機械経費の節減 対象作物：水稻、小麦、馬鈴薯 等
維持管理費節減効果	7,895	農業用排水施設の改修に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：排水路
更新効果	16,807	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：排水路
計	109,930	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1998）「（改訂）解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（平成23年5月13日一部改正））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村計画課課調べ（平成23年）

【便益】

- ・北海道（平成11年）「北振中央地区土地改良事業計画書」
- ・北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報（農業統計市町村別編）」
- ・便益算定に必要な各種諸元は、北海道農政部農村計画課調べ（平成23年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	かんがい排水事業	都道府県名	新潟県	地区名	伊米ヶ崎
-----	----------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	3,641,222	
年総効果額	②	283,765	
廃用損失額	③	117,776	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	44	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0632	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	4,372,176	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.20	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	16,052	農業用排水施設の整備による単収の増加 対象作物：水稻等
営農経費節減効果	128,118	関連経営体育成基盤整備事業等による労働の省力化、機械経費の節減 対象作物：水稻
維持管理費節減効果	3,286	用水施設の改修に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路
更新効果	136,309	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路
計	283,765	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成23年5月19日農林水産省農村振興局整備部長通知））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、新潟県農地部農地建設課調べ（平成22年）

【便益】

- ・新潟県（平成9年3月）「伊米ヶ崎地区土地改良事業計画書」
- ・農林水産省大臣官房統計部（平成7年）「農林業センサス」
- ・農林水産省大臣官房統計部（平成22年）「世界農林業センサス」
- ・効果算定に必要な各種諸元は、新潟県農地部農地建設課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	かんがい排水事業	都道府県名	富山県	地区名	舟倉
-----	----------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	4,066,735	
年総効果額	②	270,427	
廃用損失額	③	0	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	40	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0655	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	4,154,024	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.02	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	23,228	農業用排水施設の整備による単収の増加 対象作物：水稲、大豆など
営農経費節減効果	34,251	労働の省力化、機械経費の節減 対象作物：水稲、大豆など
維持管理費節減効果	9,545	用水施設の改修に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路
更新効果	203,403	施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路
計	270,427	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成23年5月19日農林水産省農村振興局整備部長通知））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、富山県農村整備課調べ（平成22年）

【便益】

- ・富山県（平成2年3月）「舟倉地区土地改良事業計画書」
- ・農林水産省大臣官房統計部（平成2年）「農林業センサス」
- ・農林水産省大臣官房統計部（平成22年）「世界農林業センサス」
- ・効果算定に必要な各種諸元は、富山県農村整備課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	かんがい排水事業	都道府県名	長野県	地区名	西天竜宮所
-----	----------	-------	-----	-----	-------

1. 総費用総便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	14,781,980	
当該事業による費用	②	1,801,863	
その他費用	③	12,980,117	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	42	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	15,166,324	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.02	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	785,122	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物生産量が増減する効果 対象作物：水稻、大豆、飼料用トウモロコシ等
営農経費節減効果	△ 21,057	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果 対象作物：水稻
維持管理費節減効果	△ 12,722	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果 対象施設：用水路
計	751,343	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課（監修）（平成19年）「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（追補 平成20年3月31日）

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、財産台帳、西天竜史より

【便益】

- ・長野県（平成22年）「基幹水利施設ストックマネジメント事業西天竜地区変更事業計画書」
- ・関東農政局長野農政事務所「長野農林水産統計年報」
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	かんがい排水事業	都道府県名	愛知県	地区名	枝下
-----	----------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	25,741,116	
年総効果額	②	1,930,124	
廃用損失額	③	1,838,153	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	37	当該事業及び関連事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0542	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	33,772,991	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.31	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	165,493	用水路のパイプライン化による作付面積、単収の増減 対象作物：水稲、小麦、大豆 等
品質向上効果 (水質汚濁防止効果)	7,452	用水路のパイプライン化による水質の改善、品質の向上 対象作物：水稲
営農経費節減効果	500,812	用水路のパイプライン化による労働の省力化 対象作物：水稲
維持管理費節減効果	362,304	改修に伴う土地改良施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路、水管理施設
更新効果	894,063	当該事業及び関連事業の実施による老朽化した施設の更新(従前の農業生産の維持) 対象施設：用水路、水管理施設
計	1,930,124	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（平成23年5月13日一部改正）

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、愛知県農林水産部農地整備課東海農政局整備部農地整備課調べ（平成22年）

【便益】

- ・愛知県（平成14年3月）「県営枝下土地改良事業変更計画書」
- ・東海農政局統計部「愛知農林水産統計年報」
- ・便益算定に必要な各種諸元は、愛知県農林水産部農地整備課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	かんがい排水事業	都道府県名	熊本県	地区名	五和東部
-----	----------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	14,764,587	
年総効果額	②	809,507	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	52	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0478	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	16,935,292	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.14	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	513,380	かんがい施設の整備による単収の増、区画整理による作付けの増減 対象作物：水稻、飼料作物、野菜、果樹
品質向上効果	46,559	かんがい施設の整備による農産物の品質向上 対象作物：野菜、果樹
営農経費節減効果	243,602	区画整理、用水施設の新設による労働の省力化、機械経費の節減 対象作物：水稻、飼料作物、野菜、果樹
維持管理費用節減効果	△26,561	かんがい施設の新設による施設の維持管理費の増加 対象施設：ダム、揚水機場、管水路 等
公共施設保全効果	9,505	老朽化した施設の更新による従前の施設機能の維持 対象施設：道路
地域用水効果	11,968	かんがい施設の整備に伴い農業用水を防火用水として利用することによる防火施設の設置費用の節減 対象施設：畑かん給水栓

項目	年効果額	効果の要因
地下水かん養効果	10,305	かんがい施設の整備に伴いかんがい用水が増加することによる地下水かん養量が増加 対象施設：ダム、揚水機場、管水路 等
耕作放棄防止効果	749	区画整理による経営基盤の改良に伴い、耕作放棄地の発生が防止され作物生産等が維持
計	809,507	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係わる一般に公表されていない諸元については、熊本県農地整備課調べ（平成22年度）

【便益】

- ・熊本県（平成16年5月確定）
「県営かんがい排水事業 五和東部地区事業計画書」
- ・九州農政局統計部「第56次熊本農林水産統計年報」
- ・熊本県農業経営指標（H10熊本県農政部）
- ・平成22年4月7日付け22九計第31号九州農政局長農村計画部長通知の「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」の一部改正について
- ・効果算定に必要な各種諸元は、熊本県農地整備課調べ（平成22年度）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	かんがい排水事業	都道府県名	鹿児島県	地区名	金峰
-----	----------	-------	------	-----	----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	28,190,109	
年総効果額	②	1,469,645	
廃用損失額	③	98,931	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	42	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0514	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	28,493,384	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.01	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	726,339	用水施設の整備、土層改良による単収増加、用水施設、区画整理等による作付が増減 対象作物：野菜、飼料、茶、葉たばこ
品質向上効果	60,677	用水施設の整備、土層改良による品質の向上、農道舗装による荷傷み防止 対象作物：野菜、飼料、茶、葉たばこ
営農経費節減効果	622,570	区画整理、用水施設の新設及び土層改良による労働の省力化、機械経費の節減 対象作物：野菜、飼料、茶、葉たばこ
維持管理費用節減効果	9,453	用排水施設の整備、農道及び排水路の改良による施設の維持管理費の増減 対象施設：用排水施設、農道
営農に係わる走行経費節減効果	15,175	農道の改良による車種変更、走行速度の向上による農産物等輸送に係る経費のが節減 対象作物：野菜、飼料、茶、葉たばこ
更新効果	25,048	付け替え道路の整備及び管路の道路埋設による道路復旧による道路機能を維持 対象施設：県道、町道

項目	年効果額	効果の要因
文化財発見効果	2, 523	土地改良事業の実施に伴い付随的に埋蔵文化財が具現化されるとともに、発掘調査を行うことによりその文化的価値が明確になる効果
その他効果	7, 860	小水力発電により得られた電力等による農業用施設や施設管理に必要な経費の節減
計	1, 469, 645	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係わる一般に公表されていない諸元については鹿児島県農地整備課調べ（平成22年）

【便益】

- ・鹿児島県（平成12年10月確定）
「県営かんがい排水事業（一般型） 金峰地区事業計画書」
- ・九州農政局鹿児島農政事務所編集 第53次鹿児島農林水産統計年報
- ・鹿児島県（H18.3）「農業経営管理指導指標」
- ・平成22年4月7日付け22九計第31号九州農政局農村計画部長通知の「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」の一部改正について
- ・効果算定に必要な各種諸元は鹿児島県農地整備課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	北海道	地区名	豊正西
-----	-------------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,499,019	
年総効果額	②	130,438	
廃用損失額	③	341,489	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	36	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0546	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	2,046,647	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.36	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	26,484	水田の排水改良等による転作作物の面積拡大や単収の増加 対象作物：水稲、小麦、大豆、小豆、玉ねぎ、メロン、かぼちゃ
営農経費節減効果	49,532	ほ場の排水性改善や大区画化等による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稲、小麦、大豆、メロン、かぼちゃ
維持管理費節減効果	8,376	用排水施設の改修、統廃合に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路、排水路
更新効果	45,491	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路、排水路
災害防止効果	555	機能低下した施設の整備により、災害の発生による農業用施設の被害を防止する効果 対象施設：排水路
計	130,438	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（平成23年5月13日一部改正））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村計画課調べ（平成23年）

【便益】

- ・北海道空知支庁（平成15年）「豊正西地区土地改良事業変更計画書」
- ・農林水産省北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報（農林編）」
- ・便益算定に必要な各種諸元は、北海道農政部農村振興局農村計画課調べ（平成23年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	北海道	地区名	つくも西
-----	-------------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,588,217	
年総効果額	②	117,134	
廃用損失額	③	63,952	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	41	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0516	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	2,206,087	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.38	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	△ 2,591	農業用排水施設、暗渠、除礫の整備による単収の増加及び作付増減 対象作物：水稻、小麦、小豆、メロン、玉ねぎ、大豆、かぼちゃ、甜菜
営農経費節減効果	95,587	区画整理、排水改良等による労働の省力化、機械経費の節減 対象作物：水稻、小豆、大豆、かぼちゃ、甜菜
維持管理費節減効果	1,118	用排水施設及び耕作道の改修に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路、排水路、農道
更新効果	23,020	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路、排水路、農道
計	117,134	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（平成23年5月13日一部改正））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村計画課調べ（平成23年）

【便益】

- ・農林水産省北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報（農林編）」
- ・便益算定に必要な各種諸元は、北海道農政部農村計画課調べ（平成23年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	北海道	地区名	吉沢
-----	-------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	4,406,050	
年総効果額	②	258,332	
廃用損失額	③	26,671	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	47	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0490	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	5,245,413	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.19	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	6,492	水田の排水改良等による転作作物の面積拡大や単収の増加 対象作物：水稲、小麦、小豆、大根、メロン、馬鈴しょ、玉ねぎ、大豆、そば
品質向上効果	128	農道舗装による砂塵被害解消 対象作物：水稲
営農経費節減効果	139,742	ほ場の排水性改善や大区画化等による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稲、小豆、メロン、大豆、そば
維持管理費節減効果	44,025	用排水施設等の改修、統廃合に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路、排水路、農道
営農に係る走行経費節減効果	800	農道整備による車両の大型化や走行時間の短縮 対象作物：水稲、小豆、メロン、大豆、そば
更新効果	48,032	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路、排水路、農道
一般交通等経費節減効果	26	農道整備による一般車両の走行時間の短縮 対象施設：農道

項目	年効果額	効果の要因
安全性向上効果	119	老朽化した施設の更新において安全性を確保するための投資額 対象施設：用水路
公共施設保全効果	3,913	ダムの新設時に補償工事を行った道路の維持管理費等の節減 対象施設：用水施設
河川流況安定効果	13,963	ダムの新設により下流地域で利用可能となる水量の費用 対象施設：用水施設
地域用水効果	436	ダムの新設により利用が可能となる防火水槽の設置費用 対象施設：用水施設
水辺環境整備効果	656	環境や景観に配慮した施設にするための投資額 対象施設：用水施設、排水施設
計	258,332	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（平成23年5月13日一部改正））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村計画課調べ（平成23年）

【便益】

- ・北海道空知支庁（平成15年）「吉沢地区土地改良事業変更計画書」
- ・農林水産省北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報（農林編）」
- ・便益算定に必要な各種諸元は、北海道農政部農村振興局農村計画課調べ（平成23年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	北海道	地区名	中央南
-----	-------------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,994,688	
年総効果額	②	145,481	
廃用損失額	③	109,593	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	41	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0515	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	2,715,281	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.36	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	21,959	水田の排水改良等による転作作物の面積拡大や単収の増加 対象作物：水稲、小麦、小豆、にんじん、メロン、だいこん
営農経費節減効果	49,923	ほ場の排水性改善や大区画化等による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：水稲、小麦、小豆
維持管理費節減効果	44,496	用排水施設の改修、統廃合に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路、排水路
更新効果	29,103	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路、排水路
計	145,481	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（平成23年5月13日一部改正））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村計画課調べ（平成23年）

【便益】

- ・北海道空知支庁（平成15年）「中央南地区土地改良事業変更計画書」
- ・農林水産省北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報（農林編）」
- ・便益算定に必要な各種諸元は、北海道農政部農村振興局農村計画課調べ（平成23年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	千葉県	地区名	岩井
-----	-------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	2,978,293	
年総効果額	②	171,317	
廃用損失額	③	-	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	34	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0561	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	3,053,772	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.02	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	34,049	農業用排水施設の整備による単収の増加、作付体系の変更による収益の増。対象作物：水稻、大豆 etc
営農経費節減効果	71,397	ほ場整備事業等による労働の省力化、機械経費の節減。対象作物：水稻
維持管理費節減効果	6,791	用水施設の改修に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路、道路 etc
更新効果	2,024	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路 etc
水田貯留効果	40,508	区画整理で畦畔が高くなること等により、一時貯留機能が向上し、洪水被害の軽減
非農用地創設効果	4,327	非農用地創設により公共用地取得作業費の節減
安全性向上効果	102	農道における安全施設による安全性の向上
文化財発見効果	1,377	区画整理に伴う文化財の発掘・保存等の実施
地籍確定効果	1,257	換地作業による国土調査費用の節減
労働節減有効活用効果	9,484	事業により節減された労働力が有効活用される効果
計	171,317	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、千葉県農林水産部耕地課、安房農林振興センター調べ（平成22年）

【便益】

- ・千葉県（平成17年）「岩井地区地区 土地改良事業変更計画概要書」
- ・関東農政局千葉農政事務所「千葉県農林水産統計年報（農林編）」
- ・農林水産省大臣官房統計部（平成17年）「農林業センサス」
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・効果算定に必要な各種諸元は、千葉県農林水産部耕地課調べ（平成22年）
- ・県 平成20年度 農業農村整備事業効果及び利用集積調査結果

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	富山県	地区名	婦中南部
-----	-------------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

（単位：千円）

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	3,255,912	
年総効果額	②	210,030	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	34	当該事業の耐用年数
還元率×（１＋建設利息率）	⑤	0.0561	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥＝②÷⑤－③	3,743,850	
投資効率	⑦＝⑥÷①	1.14	

2. 年効果額の総括

（単位：千円）

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	-533	農業用排水施設及び暗渠排水の整備による作付面積及び単収の増減 対象作物：水稻、大麦、大豆
営農経費節減効果	143,880	ほ場の大区画化による労働の省力化、機械経費の節減 対象作物：水稻、大麦、大豆
維持管理費節減効果	11,768	施設の 신설・改修に伴う維持管理費の増減 対象施設：用水路、排水路、頭首工
更新効果	54,915	施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路、排水路、頭首工
計	210,030	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「〔改訂〕解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成23年5月19日農林水産省農村振興局整備部長通知））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、富山県農村整備課調べ（平成22年）

【便益】

- ・富山県（平成7年3月）「婦中南部地区事業計画概要書」
- ・北陸農政局統計部「富山農林水産統計年報」
- ・効果算定に必要な各種諸元は、富山県農村整備課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	石川県	地区名	於古川
-----	-------------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

（単位：千円）

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,511,022	
年総効果額	②	105,909	
廃用損失額	③	8,104	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	31	当該事業の耐用年数
還元率×（１＋建設利息率）	⑤	0.0587	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥＝②÷⑤－③	1,796,137	
投資効率	⑦＝⑥÷①	1.18	

2. 年効果額の総括

（単位：千円）

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	4,340	農業用排水施設及び暗渠排水の整備による作付面積及び単収の増減 対象作物：水稻、大麦、そば
営農経費節減効果	73,622	ほ場の大区画化による労働の省力化、機械経費の節減 対象作物：水稻、大麦
維持管理費節減効果	-535	施設の新設・改修に伴う維持管理費の増減 対象施設：用水路、排水路、揚水機
更新効果	27,415	施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路、排水路、揚水機
非農用地創設効果	111	ほ場整備の実施に伴う換地により、非農用地（公共用地）を創設する効果
地籍確定効果	956	ほ場整備の実施により、地籍が明確になる効果
計	105,909	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成23年5月19日農林水産省農村振興局整備部長通知））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、石川県調べ（平成22年）

【便益】

- ・石川県（平成11年3月）「於古川地区事業計画概要書」
- ・北陸農政局統計部「富山農林水産統計年報」
- ・効果算定に必要な各種諸元は、石川県調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	三重県	地区名	津中部
-----	-------------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	2,861,565	
年総効果額	②	197,258	
廃用損失額	③	—	
総合耐用年数	④	39	当該事業及び関連事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0528	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	3,735,956	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.30	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	17,025	ほ場の大区画化や乾田化による作付面積、単収の増減 対象作物：水稻、小麦、大豆 等
品質向上効果 (荷傷み防止効果)	133	農道の整備による生産物の運搬時における荷傷みの軽減 対象作物：きゅうり、キャベツ 等
営農経費節減効果	148,693	ほ場の大区画化や乾田化による労働の省力化、機械経費の節減 対象作物：水稻、小麦、大豆 等
維持管理費節減効果	2,815	改修に伴う土地改良施設の維持管理費の節減 対象施設：用排水路、農道
営農に係る走行経費節減効果	9,878	農道の整備による輸送車両の車種転換、走行距離の短縮、通作及び輸送時間の短縮 対象作物：水稻、小麦、大豆 等
非農用地等創設効果	10,637	非農用地の創設による用地確保経費の節減 対象施設：道路 等
文化財発見効果	6,712	事業実施により付随的に埋蔵文化財が具現化される効果
地籍確定効果	1,365	換地業務による国土調査経費の節減
計	197,258	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成23年5月13日農林水産省農村振興局整備部長通知））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、東海農政局整備部農地整備課調べ（平成23年）

【便益】

- ・三重県（平成16年）「津中部地区計画変更資料」
- ・東海農政局統計部「三重農林水産統計年報」
- ・便益算定に必要な各種諸元は、三重県農林水産商工部農業基盤室調べ（平成23年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業 (ほ場整備事業)	都道府県名	滋賀県	地区名	小中之湖
-----	-------------------------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	2,649,007	
年総効果額	②	161,315	
廃用損失額	③	0	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	42	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0512	総合耐用年数に応じ年総効果額から 妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	3,150,684	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.18	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	1,010	用排水施設の完備による単収の増加 対象作物：水稻
品質向上効果	8	農道整備による荷痛みの防止 対象作物：キャベツ
営農経費節減効果	138,356	ほ場の大区画化や乾田化による労働の省力化、機 械経費の節減 対象作物：水稻、大豆、小麦等
維持管理費節減効果	5,647	用排水施設の改修に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：道路、用排水路
非農用地等創設効果	7,717	非農用地の創設による用地確保経費の節減 対象施設：公共用地（水質保全池の用地）
地籍確定効果	4,592	ほ場整備に伴う測量による地籍の確定
文化財発見効果	3,985	ほ場整備事業の実施に伴い付随的に埋蔵文化財具 現化及び発掘調査による文化的価値の明確化 対象：弁天島遺跡の調査
計	161,315	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）大成出版社
[改訂]解説「土地改良の経済効果」
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸経費について（平成 19 年 3 月 28 日農林水産省農村振興局企画部長通知（平成 23 年 5 月 13 日一部改正））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、滋賀県農政水産部耕地課調べ（平成 22 年）

【便益】

- ・滋賀県（平成 13 年）「小中之湖地区土地改良事業計画書」
- ・総務省統計局（平成 7 年，平成 17 年）「国勢調査」
- ・農林水産省大臣官房統計部（平成 7 年，平成 22 年）「農林業センサス」
- ・便益算定に必要な各種諸元は、滋賀県農政水産部耕地課調べ（平成 22 年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	福岡県	地区名	入覚
-----	-------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	2,995,917	
年総効果額	②	165,645	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	37	当該事業の耐用年数
還元率×(1＋建設利息率)	⑤	0.0539	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥＝②÷⑤－③	3,073,191	
投資効率	⑦＝⑥÷①	1.02	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	13,113	水田の排水改良等による単収の増や新規作物の導入 対象作物：水稻、大豆、大麦、なたね
営農経費節減効果	119,145	ほ場の大区画化等による労働の省力化、機械経費の節減 対象作物：水稻、大豆、大麦
維持管理費節減効果	23,466	用排水施設の改修に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：水路
更新効果	7,947	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：水路
文化財発見効果	1,974	土地改良事業の実施に伴う埋蔵文化財の具現化、文化的価値の明確化
計	165,645	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、福岡県農林水産部農村整備課調べ（平成22年）

【便益】

- ・福岡県（平成15年5月）「入賞地区土地改良事業計画書」
- ・福岡県「福岡県農林水産統計年報（農林編）」
- ・農林水産省大臣官房統計部（平成12, 17, 22年）「農林業センサス」
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・効果算定に必要な各種諸元は、福岡県農林水産部農村整備課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	大分県	地区名	野津
-----	-------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	3,099,382	
年総効果額	②	226,646	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	43	当該事業の耐用年数
還元率×(1＋建設利息率)	⑤	0.0623	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥＝②÷⑤－③	3,637,978	
投資効率	⑦＝⑥÷①	1.17	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	6,189	暗渠排水による作物生産向上 等 対象作物：水稻、かんしょ、ピーマン、すいか 等
維持管理費節減効果	△983	基幹農道、農道の整備による施設の維持管理費の増 対象施設：基幹農道、農道
営農に係わる走行経費節減効果	193,362	基幹農道、農道の整備による農産物等輸送、営農に係る走行経費の節減 対象作物：水稻、かんしょ、ピーマン、すいか 等
一般交通等経費節減効果	28,078	基幹農道による一般車両の走行時間の節減 対象車両：トラック、乗用車 等
計	226,646	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・県営野津地区土地改良事業計画書
- ・大分農林水産統計年報
- ・農林業センサス
- ・国勢調査
- ・市町村民経済計算報告書
- ・大分県資料
- ・農林水産統計

【費用】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・県営野津地区土地改良事業計画書
- ・大分農林水産統計年報
- ・農林業センサス

【便益】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・県営野津地区土地改良事業計画書
- ・大分農林水産統計年報
- ・農林業センサス

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業	都道府県名	北海道	地区名	赤井川
-----	-----------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	28,468,733	
年総効果額	②	1,397,496	
廃用損失額	③	129,664	廃用する施設の現存価格
総合耐用年数	④	56	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0465	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	29,924,013	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.05	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	8,928	農業用排水施設、農道、暗きょ排水、区画整理、土層改良による単収の増加 対象作物：馬鈴薯、かぼちゃ、トマト他
品質向上効果	161,395	農業用排水施設、農道の整備による品質の向上及び荷傷みの防止 対象作物：スイートコーン、かぼちゃ、トマト他
営農経費節減効果	497,066	本事業及び関連事業による農業用排水施設やほ場条件の改善による労働時間の短縮、機械経費の節減 対象作物：馬鈴薯、かぼちゃ、トマト他
維持管理費節減効果	△ 46,016	本事業及び関連事業による農業用排水施設の新設、農道の改修に伴う施設の維持管理費の増減 対象施設：ダム、用水路、農道
営農に係る走行経費節減効果	86,968	農道の改修に伴い、運搬車両の大型化や走行時間の短縮による走行経費の節減 対象施設：農道

項目	年効果額	効果の要因
更新効果	2, 542	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：農道
地域洪水被害軽減効果	45, 122	関連事業での農業ダムの整備による洪水被害の防止 対象施設：ダム
一般交通等経費節減効果	15, 425	農道の改修による一般交通等に係る経費の節減 対象施設：農道
安全性向上効果	3, 216	関連事業での管路の整備による安全性の向上 対象施設：用水路
公共施設保全効果	52, 362	関連事業での農業用ダムの整備による付け替え道路の保全 対象施設：用水路
砂防効果	169, 073	国営関連事業で設置されている農業用ダムによる下流への砂防に関する効果 対象施設：ダム
水辺環境整備効果	401, 415	関連事業での農業用ダムの整備による水辺環境の保全、創造等 対象施設：ダム
計	1, 397, 496	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1998）「（改訂）解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（平成23年5月13日一部改正））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村計画課調べ（平成23年）

【便益】

- ・北海道（平成16年）「赤井川地区土地改良事業計画書」
- ・北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報（農業統計市町村別編）」
- ・便益算定に必要な各種諸元は、北海道農政部農村計画課調べ（平成23年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業	都道府県名	北海道	地区名	佐呂間東部
-----	-----------	-------	-----	-----	-------

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	5,218,938	
年総効果額	②	334,121	
廃用損失額	③	63,010	廃用する施設の現存価格
総合耐用年数	④	33	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0562	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	5,882,204	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.12	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の内容
作物生産効果	29,700	畑地の排水改良、土層改良による単収の増加 対象作物：甜菜、小麦、南瓜、牧草、デントコーン
営農経費節減効果	163,810	ほ場条件改善による労働時間の短縮や機械経費の節減 対象作物：甜菜、小麦、南瓜、牧草、デントコーン
維持管理費節減効果	14,914	農道の改修に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：農道
営農に係る走行経費節減効果	115,844	農道の改修による走行経費の節減 対象施設：農道
更新効果	9,853	施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：農道
計	334,121	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1998）「（改訂）解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（平成23年5月13日一部改正））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村計画課調べ（平成23年）

【便益】

- ・北海道（平成15年）「佐呂間東部地区土地改良事業計画書」
- ・北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報（農業統計市町村別編）」
- ・便益算定に必要な各種諸元は、北海道農政部農村計画課調べ（平成23年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業 (担い手育成型)	都道府県名	群馬県	地区名	横野平
-----	-----------------------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	4,224,913	
年総効果額	②	292,291	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	37	当該事業の耐用年数
還元率×(1＋ 建設利息率)	⑤	0.0539	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥＝②÷⑤－③	5,422,833	
投資効率	⑦＝⑥÷①	1.28	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	31,539	農業用排水施設の整備による単収の増加及び作付増加 対象作物：水稻、こんにゃくいも、さといも、ネギ
営農経費節減効果	89,250	ほ場整備事業等による労働の省力化、機械経費の節減 対象作物：水稻、こんにゃくいも、ゴボウ、ネギ
維持管理節減効果	△8,050	用水施設の整備を実施することによる維持管理費の節減 対象施設：用水路、排水路、貯水池
走行経費節減効果	95,051	農道が整備される事による農作物、農業生産資材等の搬出入に係る農業輸送交通の節減 対象作物：水稻、こんにゃくいも
更新効果	84,501	既存施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用排水路、農道
計	292,291	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社

【費用】

- ・群馬県「農業農村整備事業計画費用対効果諸係数等」（平成19年度用）

【便益】

- ・群馬県「農業農村整備事業計画費用対効果諸係数等」（平成19年度用）
- ・関東農政局群馬農政事務所「群馬農林水産統計年報」
- ・「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知）
- ・「土地改良事業における費用対効果分析に用いる諸係数の補足資料の送付について」（平成19年3月30日関東農政局農村計画部長通知）
- ・「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数及び参考資料等について」（平成19年3月28日関東農政局企画部事務連絡）
- ・効果算定に必要な各種諸元は、群馬県農政部

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業	都道府県名	鹿児島県	地区名	嘉手浦 2 期
-----	-----------	-------	------	-----	---------

1. 総費用総便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	6,993,995	
当該事業による費用	②	2,242,068	
その他費用	③	4,751,927	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	48	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	10,184,946	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.45	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	83,740	畑地かんがい施設の整備による単収の増や新規作物の導入 対象施設：さとうきび、かぼちゃ、ごま 等
品質向上効果	1,102	畑地かんがい施設の整備による農産物の品質が向上 対象作物：さとうきび
営農経費節減効果	26,502	畑地かんがい施設の整備による労働の省力化、機械経費の節減 対象作物：さとうきび、かぼちゃ、ごま 等
維持管理費節減効果	△4,289	畑地かんがい施設の整備による施設の維持管理費の増加 対象施設：地下ダム、揚水機場 等
営農に係る走行経費節減効果	2,275	農道の整備による農産物等輸送、営農に係る走行経費の節減 対象作物：さとうきび、かぼちゃ、ごま 等
耕作放棄防止効果	1,769	事業の実施により耕作放棄地の発生が防止され作物生産等が維持
災害防止効果（農業）	50,103	事業の実施による土地利用率が向上し、耕土流出の減少に伴う復旧経費の節減 対象施設：農地

効果項目	年効果額	効果の要因
農業労働環境改善効果	192	畑地かんがい施設の整備による労働の質的改善
一般交通等経費節減効果	37,695	パイプライン埋設に伴う道路の復旧工事による路面の耐用年数が増加し機能及び走行経費が維持 対象車両：乗用車、バス、小型貨物車 等
景観・環境保全効果	2,422	地下ダムの整備による地下水や地質構造に関する学習体験の場の提供 対象施設：地下ダム
観光資源保護効果	22,893	地下ダムの整備による施設の見学者（島外からの視察等）が増加 対象施設：地下ダム
地域経済波及効果	140,936	本事業及び関連事業実施による関連産業への経済波及が増
雇用促進効果	1,473	事業地区内で栽培された農産物を利用し特産品を開発・販売することを目的として建設された施設での新たな雇用の促進
さとうきび増産に係る多面的効果	25,088	畑地かんがい施設の整備に伴うさとうきび生産量の増加により精糖時におけるバガス利用による製造コストの節減
計	391,901	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課（監修）（平成19年）「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係わる一般に公表されていない諸元については鹿児島県農地整備課調べ（平成22年）

【便益】

- ・鹿児島県（平成12年10月確定）
「県営畑地帯総合整備事業（担い手育成型）嘉手浦2期地区事業計画書」
- ・九州農政局鹿児島統計・情報センター編集 鹿児島農林統計協会
第50～54次鹿児島農林水産統計年報
- ・九州農政局鹿児島統計情報事務所編集 鹿児島農林統計協会
市町村別統計書Ⅰ・Ⅱ 平成15年～平成19年
- ・平成20年4月8日付20九計第10号九州農政局農村計画部長通知の「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」の一部改正について
- ・効果算定に必要な各種諸元は鹿児島県農地整備課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業	都道府県名	沖縄県	地区名	読谷西部
-----	-----------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,390,591	
年総効果額	②	89,157	
廃用損失額	③	0	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	45	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0624	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	1,428,801	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.02	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	19,676	かんがい施設の整備により作物の単収が増加し、また、新規作物の導入が図られる。 対象作物：さとうきび、キク、かんしょ等
品質向上効果	24,035	農道整備により粉じん被害・荷痛みの防止が図られる 対象作物：キク等
営農経費節減効果	15,946	区画整理により労働の省力化が図られる。 対象作物：さとうきび等
維持管理費節減効果	△ 3,848	新設されたかんがい施設及び農道の維持管理費が必要となる。 対象施設：かんがい施設、農道等
災害防止効果	192	ほ場勾配修正により、耕土流出防止が図られる。
景観保全効果	33,199	ほ場勾配修正や沈砂池の整備等により、海域等への耕土流出が防止され、景観保全が図られる。
計	89,157	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1998）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、沖縄県農林水産部村づくり計画課調べ（平成23年）

【便益】

- ・「読谷西部地区計画変更事業計画書」平成14年3月
- ・園芸・工芸農作物市町村別統計書：沖縄総合事務局農林水産部統計調査課
- ・農業関係統計：沖縄県農林水産部
- ・読谷村統計書：読谷村
- ・「経済効果関係の諸係数及び作物価格表」沖縄県農林水産部村づくり計画課（平成23年度版）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯開発整備事業	都道府県名	静岡県	地区名	東山口
-----	-----------	-------	-----	-----	-----

1. 総費用総便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	4,394,962	
当該事業による費用	②	4,180,898	
その他費用	③	214,064	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	47	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	4,795,503	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.09	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	120,179	本事業を実施した場合と実施しなかった場合での農産物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	37,565	本事業の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△394	本事業の整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果
耕作放棄地防止効果	2,059	本事業の整備に伴い、耕作放棄の発生が防止され、これにより作物生産や多面的機能が維持される効果
地積確定効果	2,212	本事業の実施により、区画の整形や確定測量が行われることで地積が明確になる効果
計	161,621	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課（監修）（平成19年）「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、静岡県交通基盤部農地整備課調べ（平成22年）

【便益】

- ・静岡県（平成23年3月）「平成22年静岡県事後評価東山口地区経済効果資料」
- ・東山口地区土地改良事業計画書
- ・関東農政局静岡農政事務所「静岡農林水産統計年報（農林編）」
- ・農林水産省大臣官房統計部（平成17年）「農林業センサス」
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・効果算定に必要な各種諸元は、静岡県交通基盤部農地整備課調べ（平成23年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯開発整備事業	都道府県名	岐阜県	地区名	本谷
-----	-----------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	3,730,633	
年総効果額	②	195,331	
廃用損失額	③	0	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	48	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0481	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	4,060,936	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.08	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	52,453	農地造成(43ha)に伴う作付面積の増加 対象作物：だいこん、花き、牧草、にんじん 等
品質向上効果 (荷傷み防止効果)	7,095	農道の整備による生産物の運搬時における荷傷みの軽減 対象作物：だいこん、にんじん、アスパラガス 等
維持管理費節減効果	△ 5,912	土地改良施設新設に伴う維持管理費の増加 対象施設：農道、防災排水路、沈砂池
営農に係る走行経費節減効果	105,761	農道の整備による輸送車両の車種転換、走行距離の短縮、通作及び輸送時間の短縮 対象車種：トラック 等 対象作物：だいこん、牧草、水稻、にんじん 等
更新効果	6,269	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：防災排水路
地籍確定効果	387	換地業務による国土調査経費の節減
水質浄化効果	29,278	既存農地等から長良川への土砂流出の減少 対象工事：沈砂池、法面緑化
計	195,331	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（平成23年5月13日一部改正）

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、岐阜県農政部農地整備課調べ（平成22年）

【便益】

- ・岐阜県（平成17年1月）「本谷地区土地改良事業計画書」
- ・東海農政局岐阜農政事務所「岐阜農林水産統計年報（農林編）」
- ・便益算定に必要な各種諸元は、岐阜県農政部農地整備課調べ（平成22年）及び東海農政局整備部農地整備課調べ（平成23年度）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯開発整備事業 (農地開発事業)	都道府県名	和歌山県	地区名	上芳養東山
-----	-----------------------	-------	------	-----	-------

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,447,610	
年総効果額	②	50,653	
廃用損失額	③	0	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	56	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0462	総合耐用年数に応じ年総効果額から 妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	1,096,385	
投資効率	⑦=⑥÷①	0.75	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	47,553	農地造成による作付面積の増加 対象作物：うめ
営農経費節減効果	3,186	区画整理による労働の省力化、機械経費の節減 対象施設：うめ
維持管理費節減効果	- 338	農地造成に伴う施設の維持管理費の増加 対象施設：道路、用排水路
地籍確定効果	252	換地業務による国土調査費の節減
計	50,653	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（平成23年5月13日一部改正））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、JA紀南とりまとめデータ及び和歌山県農業農村整備課調べ（平成22年）

【便益】

- ・和歌山県（平成14年）「上芳養東山地区土地改良事業計画書」
- ・農林水産省大臣官房統計部「農林業センサス」（平成7年、12年、17年、22年）
- ・総務省統計局「国勢調査」（平成7年、12年、17年）
- ・便益算定に必要な各種諸元は、和歌山県農業農村整備課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農道整備事業 (農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業)	都道府県名	北海道	地区名	美里別東
-----	---------------------------------	-------	-----	-----	------

1. 総費用総便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	2,693,191	
当該事業による費用	②	2,174,911	
その他費用	③	518,280	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	50	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	3,820,794	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.41	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	6,285	砂利道を舗装道に整備することにより作物の砂塵被害が防止され収量が増加 対象作物：てんさい、小麦、小豆、馬鈴薯、飼料作物
品質向上効果	848	農道の改修整備に伴い、作物の荷痛み被害が防止され出荷量が増大
維持管理費節減効果	△ 791	農道の改修整備に伴う、施設の維持管理費の節減
営農に係る走行経費節減効果	97,723	農道の改修整備に伴う農産物運搬及び営農通作の車両走行に要する経費の節減 対象作物：てんさい、小麦、小豆、馬鈴薯、飼料作物、牛乳等
計	104,065	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課（監修）（平成19年）「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成23年5月13日農林水産省農村振興局整備部長通知））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村計画課調べ（平成23年）

【便益】

- ・農林水産省北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報（農林編）」
- ・便益算定に必要な各種諸元は、北海道農政部農村計画課調べ（平成23年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農道整備事業 (農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業)	都道府県名	北海道	地区名	八幡
-----	---------------------------------	-------	-----	-----	----

1. 総費用総便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	2,233,330	
当該事業による費用	②	2,043,645	
その他費用	③	189,685	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	49	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	2,789,758	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.24	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
維持管理費節減効果	△ 1,279	農道の改修整備に伴う、施設の維持管理費の節減
営農に係る走行経費節減効果	135,101	農道の改修整備に伴う農産物運搬及び営農通作の車両走行に要する経費の節減 対象作物：小麦、馬鈴薯、
一般交通等経費節減効果	5,939	農道の改修整備に伴う一般交通車の車両走行に要する経費の節減
計	139,761	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課（監修）（平成19年）「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成23年5月13日農林水産省農村振興局整備部長通知））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村計画課調べ（平成23年）

【便益】

- ・農林水産省北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報（農林編）」
- ・便益算定に必要な各種諸元は、北海道農政部農村計画課調べ（平成23年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農道整備事業（一般農道）	都道府県名	神奈川県	地区名	中村西
-----	--------------	-------	------	-----	-----

1. 費用便益比の算定

（単位：千円）

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,142,885	
年総効果額	②	63,166	
廃用損失額	③	3,215	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	44	当該事業の耐用年数
還元率×（１＋建設利息率）	⑤	0.0496	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥＝②÷⑤－③	1,270,293	
投資効率	⑦＝⑥÷①	1.11	

2. 年効果額の総括

（単位：千円）

項目	年効果額	効果の要因
品質向上効果	5,824	農道の舗装により運搬の際の損傷を軽減し生産物の品質が向上 対象作物：みかん
走行経費節減効果	55,291	農道の改良による農産物の生産並びに流通に係る輸送経費の節減 対象作物：みかん、だいこん
維持管理費節減効果	1,218	農道の改良に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：農道
更新効果	833	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：農道
計	63,166	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、神奈川県農政部農地保全課調べ（平成22年）

【便益】

- ・神奈川県（昭和62年4月）「中村西地区土地改良事業計画書」
- ・神奈川県（平成16年4月）「中村西3期地区土地改良事業計画書」
- ・関東農政局神奈川農政事務所「神奈川農林水産統計年報」
- ・農林水産省大臣官房統計部（平成17年）「農林業センサス」
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興効果算定に必要な各種諸元は、神奈川県足柄上地域県政総合センター農地課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農道整備事業	都道府県名	新潟県	地区名	佐渡
-----	--------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	5,329,414	
年総効果額	②	314,873	
廃用損失額	③	4,271	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	35	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0567	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	5,549,044	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.04	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
維持管理費節減効果	-6,105	アスファルト舗装の維持管理費の増額
営農に係る走行経費節減効果	255,304	通作時間の短縮、農産物輸送の効率化等による走行経費の節減
更新効果	4,781	施設の更新による従前の農業生産の維持
一般交通等経費節減効果	60,893	一般交通時間の短縮等による走行経費の節減
計	314,873	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成23年5月19日農林水産省農村振興局整備部長通知））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、新潟県調べ（平成22年）

【便益】

- ・新潟県（平成13）「佐渡地区変更事業計画」
- ・北陸農政局統計部「新潟農林水産統計年報」
- ・効果算定に必要な各種諸元は、新潟県調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農道整備事業	都道府県名	愛知県	地区名	渥美
-----	--------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	4,511,854	
年総効果額	②	223,015	
廃用損失額	③	0	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	52	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0469	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	4,755,117	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.05	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
品質向上効果	29,354	農道の整備による生産物の運搬時における荷傷みの軽減 対象作物：キャベツ、花き、すいか、メロン 等
維持管理費節減効果	△ 4,921	土地改良施設の新設に伴う維持管理費の増加 対象施設：農道、トンネル
営農に係る走行経費節減効果	195,083	農道の整備による輸送車両の車種転換、走行距離の短縮、通作及び輸送時間の短縮 対象車種：トラック等 対象作物：キャベツ、花き、すいか、メロン 等
一般交通等経費節減効果	3,499	農道の整備による一般交通車両の走行経費の節減
計	223,015	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（平成23年5月13日一部改正）

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、愛知県農林水産部農地整備課調べ（平成22年）

【便益】

- ・愛知県（平成18年月1月）「渥美地区土地改良事業計画書」
- ・東海農政局統計部「愛知農林水産統計年報（農林編）」
- ・便益算定に必要な各種諸元は、愛知県農林水産部農地整備課調べ（平成22年）及び東海農政局整備部農地整備課調べ（平成23年度）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農道整備事業（農林漁業用揮 発油税財源身替農道整備事業）	都道府県名	兵庫県	地区名	山東北部
-----	---------------------------------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

（単位：千円）

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	3,963,477	
年総効果額	②	308,673	
廃用損失額	③	15,555	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	39	当該事業の耐用年数
還元率 × （１＋ 建設利息率）	⑤	0.0521	総合耐用年数に応じ年総効果額から 妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥＝②÷⑤－③	5,909,070	
投資効率	⑦＝⑥÷①	1.49	

2. 年効果額の総括

（単位：千円）

項目	年効果額	効果の要因
営農に係る走行経費節減効果	244,700	一次及び二次輸送における時間短縮による車両走行経費の節減：水稻・大豆・野菜類など
維持管理費節減効果	△ 970	
更新効果	6,161	老朽化した施設の更新による従前の農業生産維持対象施設：道路
一般交通経費節減効果	58,782	営農以外の一般交通における走行経費の節減など
計	308,673	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改定] 解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（平成23年5月13日一部改正））

【費用】

- ・当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、兵庫県農政環境部農地整備課調べ（平成22年）

【便益】

- ・兵庫県「農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業 土地改良事業計画書」
- ・近畿農政局兵庫農政事務所「兵庫農林水産統計年報」
- ・農林水産省大臣官房統計部「農林業センサス」
- ・国土交通省 道路局都市・地域整備局策定「費用便益分析マニュアル」
- ・便益算定に必要な各種諸元は、兵庫県農政環境部農地整備課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農道整備事業 (農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業)	都道府県名	佐賀県	地区名	大陣岳
-----	---------------------------------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,810,860	
年総効果額	②	119,875	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	43	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0501	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	2,392,714	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.32	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
品質向上効果	24,344	農道の整備による農産物運搬の際の損傷の軽減。 対象作物：梨、ぶどう、たまねぎ
維持管理費節減効果	△1,041	農道の整備による施設の維持管理費の増加。 対象施設：農道
営農に係わる走行経費節減効果	88,809	農道の整備による農産物等輸送、営農に係る走行経費の減。 対象作物：水稻、麦、梨、ぶどう、たまねぎ
一般交通等経費節減効果	1,394	農道による、一般車両の走行時間の短縮。 対象車両：トラック、乗用車 等
安全性向上効果	6,369	農道の整備による安全施設設置による安全性が確保される効果。 対象施設：農道
計	119,875	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、佐賀県 県土づくり本部 農地整備課調べ

【便益】

- ・佐賀県（平成13年）「大陣岳地区土地改良事業計画書」
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・効果算定に必要な各種諸元は、佐賀県 県土づくり本部 農地整備課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農道整備事業 (広域営農団地農道整備事業)	都道府県名	大分県	地区名	日出
-----	--------------------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	2,185,418	
年総効果額	②	128,400	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	38年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0529	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	2,427,221	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.11	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
維持管理費節減効果	△1,178	農道の整備による施設の維持管理費の増加。 対象施設：農道
営農に係る走行経費節減効果	121,384	農道の整備による農産物等輸送、営農に係る走行経費の減。 対象作物：水稻、きゅうり、白菜 等
更新効果	1,009	老朽化した施設の更新による従前の機能の維持。 対象施設：農道
一般交通等経費節減効果	7,074	農道の整備による、一般車両の走行時間の短縮。 対象車両：トラック 等
文化財発見効果	111	土地改良事業の実施に伴う埋蔵文化財が具現化、文化的価値が明確化。
計	128,400	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業に係る一般に公表されていない諸元については、大分県総務部東部振興局日出水利耕地事務所調べ（平成23年）

【便益】

- ・大分県（平成16年）「日出地区土地改良事業計画書」
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農村振興総合整備事業	都道府県名	愛知県	地区名	福地東部
-----	------------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,829,293	
年総効果額	②	112,352	
廃用損失額	③	10,093	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	36	当該事業及び関連事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0546	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	2,047,627	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.11	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	20,250	ほ場の30a区画化や乾田化による作付面積、単収の増加 対象作物：水稲、小麦、大豆、いちご 等
営農経費節減効果	64,515	ほ場の30a区画化や乾田化による労働の省力化、機械経費の節減 対象作物：水稲、小麦、大豆、いちご 等
維持管理費節減効果	7,722	改修に伴う土地改良施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路、排水路、道路
更新効果	18,290	当該事業及び関連事業の実施による老朽化した施設の更新（従前の農業生産の維持） 対象施設：用水路、排水路
非農用地等創設効果	1,575	非農用地の創設による用地確保経費の節減 対象施設：宅地、道路
計	112,352	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（平成23年5月13日一部改正））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、愛知県農林水産部農地整備課調べ（平成22年）

【便益】

- ・愛知県（平成16年2月）「福地東部地区土地改良事業計画書」
- ・東海農政局統計部「愛知農林水産統計年報」
- ・便益算定に必要な各種諸元は、愛知県農林水産部農地整備課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	中山間地域総合整備事業	都道府県名	北海道	地区名	厚沢部
-----	-------------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,640,343	
年総効果額	②	127,513	
廃用損失額	③	2,923	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	31	当該事業の耐用年数
還元率×(1＋建設利息率)	⑤	0.0587	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥＝②÷⑤－③	2,169,360	
投資効率	⑦＝⑥÷①	1.32	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	30,879	農業用排水路、ほ場整備、暗渠排水、客土、心破、除礫の実施による単収の増加 対象作物：水稻、大豆、小麦、馬鈴薯、大根、小豆
品質向上効果	1,512	農道の整備による荷傷み防止及び防塵による品質の向上 対象作物：水稻、大豆、馬鈴薯、小麦、大根
営農経費節減効果	63,119	農業用排水路、ほ場整備、暗渠排水、客土、心破、除礫の実施による労働の省力化、機械経費の節減 対象作物：水稻、大豆、小麦、馬鈴薯、大根、小豆
維持管理費節減効果	19,269	各施設の整備に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：農業用排水路、農道
営農に係る走行経費節減効果	4,568	農道の整備による輸送・通作交通の走行経費の節減
更新効果	6,349	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：農業用排水路、農道
一般交通等経費節減効果	1,817	農道の整備による一般交通及び林業交通の走行距離・時間の短縮
計	127,513	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（平成23年5月13日一部改正））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村計画課及び農村整備課調べ（平成23年）

【便益】

- ・北海道（平成15年）「道営中山間地域総合整備事業（一般型）厚沢部地区計画変更書」
- ・便益算定に必要な各種諸元は、北海道農政部農村計画課調べ（平成23年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	中山間地域総合整備事業 (広域連携)	都道府県名	北海道	地区名	渡島西南
-----	-----------------------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,126,683	
年総効果額	②	74,354	
廃用損失額	③	44,116	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	40	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0528	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	1,364,104	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.21	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	321	農業用排水施設の整備による単収の増加 対象作物：水稻、馬鈴薯、大根等
品質向上効果	846	農道の舗装により、砂塵の発生の軽減、生産物運搬の損傷の軽減による作物の品質が向上する効果 対象作物：馬鈴薯、大根、小豆、スイートコーン等
営農経費節減効果	119	用水路整備による労働の省力化、機械経費節減 対象作物：水稻
維持管理費節減効果	7,327	施設の改修に伴う維持管理費の節減 対象施設：用水路、農道
走行経費節減効果	57,980	農道の新設及び更新により、農産物の生産に必要な資材や農産物の輸送等に係る走行経費の節減 対象施設：農道
更新効果	6,735	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路、農道

項目	年効果額	効果の要因
一般交通等経費節減効果	69	農道の新設及び更新により、一般交通の走行に係る人件費や車両経費などの走行経費の節減 対象施設：農道
地籍確定効果	957	用水路整備等の実施により、確定測量が行われることで、地籍が明確になる効果
計	74,354	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（平成23年5月13日一部改正））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村振興局農村計画課調べ（平成22年）

【便益】

- ・北海道（平成11年4月）「渡島西南地区土地改良事業計画書」
- ・農林水産省北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報（農林編）」
- ・農林水産省大臣官房統計部（平成17年、平成22年）「農林業センサス」
- ・北海道農政部農村振興局農村計画課「平成23年度土地改良事業の費用対効果分析に係る諸係数・単価」

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	中山間地域総合整備事業	都道府県名	石川県	地区名	大海
-----	-------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,187,519	
年総効果額	②	68,779	
廃用損失額	③	653	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	32	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0565	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	1,216,674	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.02	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	819	農業用排水施設の整備による単収の増加 対象作物：水稻、そば
営農経費節減効果	41,806	ほ場整備事業等による労働の省力化、機械経費の節減 対象作物：水稻 等
維持管理費節減効果	-429	用水機場の増設に伴う維持管理費の増、用水路及び排水路の改修に伴う維持管理費の軽減 等
更新効果	20,003	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路、排水路、農道 等
非農用地創設効果	1,776	非農用地の創設による用地確保経費の節減 対象施設：機械格納庫、ライスセンター 等
文化財発見効果	1,307	文化財の調査及び保存
地籍確定効果	412	換地業務による国土調査経費の節減
水辺環境整備効果	3,085	環境配慮水路における水辺環境投資
計	68,779	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成23年5月19日農林水産省農村振興局整備部長通知））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、石川県農林水産部農業基盤課調べ（平成22年）

【便益】

- ・石川県（平成11年）「中山間地域総合整備事業実施計画書（大海地区）」
- ・農林水産省大臣官房統計部（平成7年）「農林業センサス」
- ・農林水産省大臣官房統計部（平成22年）「世界農林業センサス」
- ・効果算定に必要な各種諸元は、石川県農林水産部農業基盤課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	中山間総合整備事業	都道府県名	奈良県	地区名	大和高原北部
-----	-----------	-------	-----	-----	--------

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	3,134,899	
年総効果額	②	216,435	
廃用損失額	③	0	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	24	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0669	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	3,235,201	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.03	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	△ 112	農業用排水整備、ほ場整備による生産量の増減 対象作物：水稲、なす、ほうれんそう、トマト、大豆
品質向上効果	323	農道整備による荷痛みの防止 対象作物：なす、ほうれんそう
営農経費節減効果	50,746	ほ場整備による労働の省力化、機械経費の節減 対象作物：水稲、なす
維持管理費節減効果	38,838	農業用排水整備、農道整備、ほ場整備による施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路、揚水機場、取水堰、ため池、農道
営農に係る走行経費節減効果	74,467	農道整備による車種、走行速度の変更による経費の削減 対象車種：1tトラック 対象作物：水稲、なす、大豆、茶、ほうれんそう
更新効果	41,537	農業用排水整備、農道整備、ほ場整備による老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路、揚水機場、取水堰、ため池、農道
一般交通等経費節減効果	4,596	農道整備による一般交通に要する経費の削減 対象車種：乗用車、小型貨物、普通貨物
文化財発見効果	6,040	ほ場整備の実施に伴い付随的に埋蔵文化財が具現化及び発掘調査による文化的価値の明確化 対象：調査、発掘
計	216,435	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成23年5月13日農林水産省農村振興局整備部長通知））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、奈良県農林部農村振興課調べ（平成23年）

【便益】

- ・奈良県（平成14年）「大和高原北部地区変更計画概要書」
- ・国勢調査（平成12年、平成17年）
- ・近畿農政局奈良農政事務所（平成10年、平成17年、平成22年）「奈良農林水産統計年報」
- ・農林水産省大臣官房統計部（平成7年、平成12年、平成17年）「農林業センサス」
- ・効果算定に必要な各種諸元は、近畿農政局整備部地域整備課調べ（平成23年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農地防災事業（防災ダム）	都道府県名	北海道	地区名	濁川
-----	--------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

（単位：千円）

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	15,427,708	
年総効果額	②	923,118	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	80	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋建設利息率）	⑤	0.0502	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥＝②÷⑤－③	18,388,805	
投資効率	⑦＝⑥÷①	1.19	

2. 年効果額の総括

（単位：千円）

項目	年効果額	効果の要因
維持管理費節減効果	△ 10,809	防災ダムの整備による維持管理費の増減
災害防止効果	933,927	防災ダムの整備による洪水流量の削減とそれに伴う洪水被害の軽減、防止
計	923,118	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成23年5月13日農林水産省農村振興局整備部長通知））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村整備課調べ（平成23年）

【便益】

- ・北海道（平成12年度）「濁川地区土地改良事業計画書」
- ・国土交通省河川局河川計画課「治水経済調査マニュアル 各種資産評価単価及びデフレータ」（平成23年2月改正版）
- ・便益算定に必要な各種諸元は、北海道農政部農村整備課調べ（平成23年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農地防災事業 (湛水防除事業)	都道府県名	愛知県	地区名	般若水系
-----	--------------------	-------	-----	-----	------

1. 総費用総便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	9,327,405	
当該事業による費用	②	7,071,643	
その他費用	③	2,255,762	関連する費用＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	57	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	26,991,575	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	2.89	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
維持管理費節減効果	△ 930	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果 対象施設：排水路、排水機場
災害防止効果	629,493	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での湛水被害が増減する効果
農業	374,195	対象作物：水稲、ねぎ、だいこん 等 対象施設：農用地、農業用施設
一般資産	102,224	対象施設：住家、店舗、工場、倉庫 等
公共資産	153,074	対象施設：公共建物、道路 等
計	628,563	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・ 農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課（監修）（平成19年）「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（平成23年5月13日一部改正）

【費用】

- ・ 当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、愛知県農林水産部農地整備課調べ（平成22年）

【便益】

- ・ 愛知県（平成元年12月）「般若水系地区土地改良事業計画書」
- ・ 東海農政局統計部「愛知県農林水産統計年報」
- ・ 便益算定に必要な各種諸元は、愛知県農林水産部農地整備課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農地防災事業 (ため池等整備事業)	都道府県名	大阪府	地区名	泉南
-----	----------------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	2,116,490	
年総効果額	②	252,500	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	80	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0432	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	5,844,905	
投資効率	⑦=⑥÷①	2.76	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
維持管理費節減効果	2,579	ため池の改修に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：ため池
災害防止効果	249,921	ため池の改修により、ため池の決壊に伴う被害が防止または軽減される効果 対象施設：農業関連資産、一般・公共資産
計	252,500	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（平成23年5月13日一部改正））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、大阪府環境農林水産部農政室調べ（平成23年）

【便益】

- ・大阪府（平成14年）「地域総合オアシス整備事業事業計画書 [泉南地区]」
- ・大阪府環境農林水産部農政室（平成23年8月）「平成23年度土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数」

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農地防災事業 (湛水防除事業)	都道府県名	福岡県	地区名	南浜武
-----	--------------------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,290,804	
年総効果額	②	98,939	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	21	当該事業の耐用年数
還元率×(1＋ 建設利息率)	⑤	0.0741	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥＝②÷⑤－③	1,335,209	
投資効率	⑦＝⑥÷①	1.03	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
維持管理費節減効果	△3,300	排水施設の新設に伴う施設の維持管理の増 対象施設：排水機場
災害防止効果	102,239	排水施設の整備による湛水被害の防止 対象施設：農地、農作物、農業用施設 等
計	98,939	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、福岡県農林水産部農村整備課調べ（平成22年）

【便益】

- ・福岡県（平成12年）「南浜武地区土地改良事業計画書」
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・効果算定に必要な各種諸元は、福岡県農林水産部農村整備課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農地防災事業 (湛水防除事業)	都道府県名	佐賀県	地区名	川副西
-----	--------------------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,280,021	
年総効果額	②	141,491	
廃用損失額	③	30,944	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	30	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0597	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	2,339,089	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.82	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
維持管理費節減効果	593	用排水路の整備に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用排水路
更新効果	19,348	老朽化した施設の更新による従前の施設機能の維持 対象施設：用排水路
災害防止効果	121,550	用排水路の整備による湛水被害の防止 対象施設：農地、農作物、農業用施設 等
計	141,491	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、佐賀県県土づくり本部農山漁村課調べ（平成22年）

【便益】

- ・佐賀県（平成13年）「川副西地区県営土地改良事業計画書」
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・効果算定に必要な各種諸元は、佐賀県県土づくり本部農山漁村課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農地保全事業（地すべり対策）	都道府県名	北海道	地区名	大江
-----	----------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

（単位：千円）

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,685,852	
総効果額	②	1,719,041	被害想定額
費用便益比	③＝②÷①	1.01	

2. 年効果額（被害想定額）の総括

（単位：千円）

項目	年効果額 （被害想定額）	効果（被害）の要因
被害想定額	1,719,041	地すべり防止施設の整備による被害の防止 対象施設等：農地、農業用施設、作物、家屋、林地
計	1,719,041	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成23年5月13日農林水産省農村振興局整備部長通知））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村整備課調べ（平成23年）

【便益】

- ・北海道（平成16年度）「大江地区 地すべり防止工事 基本計画書（変更）」
- ・農林水産省北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報」（平成18年～平成21年）
- ・国土交通省河川局河川計画課「治水経済調査マニュアル 各種資産評価単価及びデフレーター」（平成23年2月改正版）
- ・便益算定に必要な各種諸元は、北海道農政部農村整備課調べ（平成23年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農地保全事業 (農地保全整備事業)	都道府県名	宮崎県	地区名	尾佐渡
-----	----------------------	-------	-----	-----	-----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,466,013	
年総効果額	②	102,036	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	30	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0578	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	1,765,328	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.20	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	5,401	排水路の整備に伴う水害、水食の防止による単収の増加 対象作物：きゅうり、茶、くり 等
品質向上効果	32	農道舗装による輸送作物の荷傷み防止 対象作物：きゅうり
維持管理費節減効果	1,576	排水路の整備に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：排水路
営農に係る走行費節減効果	38,140	農道の整備による農産物等輸送、営農に係る走行経費の節減 対象作物：きゅうり、茶、くり 等
災害防止効果	56,887	排水施設の整備による農地の浸食被害等を防止する効果 対象施設：農地、農業用施設
計	102,036	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、宮崎県農政水産部農村整備課調べ（平成22年）

【便益】

- ・宮崎県（平成7年）「県営農地保全整備事業尾佐渡地区土地改良事業計画変更書」
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・効果算定に必要な各種諸元は、宮崎県農政水産部農村整備課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農地保全事業 (農地保全整備事業)	都道府県名	鹿児島県	地区名	大戸原
-----	----------------------	-------	------	-----	-----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,608,352	
年総効果額	②	112,871	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	38	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0533	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	2,117,654	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.31	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	16,483	ほ場の改善による作付面積の増、農地保全施設の整備による水害、水食の防止による単収の増加 対象作物：茶、かんしょ 等
品質向上効果	307	農道舗装による輸送作物の荷傷みの防止 対象作物：かんしょ
営農経費節減効果	20,632	ほ場の改善による労働の省力化、機械経費の節減 対象作物：かんしょ、イタリアン 等
維持管理費節減効果	△1,551	排水路等の整備による施設の維持管理費の増 対象施設：排水路、農道
営農走行に係る走行費節減効果	2,772	農道の整備による農産物等輸送、営農に係る走行経費の節減 対象作物：茶、かんしょ 等
災害防止効果	71,977	排水路の整備による農地の浸食被害等を防止 対象：農地、農業用施設 等
更新効果	2,251	老朽化した施設の更新による従前の施設機能の維持 対象施設：排水路、農道
計	112,871	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、鹿児島県農政部農地建設課調べ（平成22年）

【便益】

- ・鹿児島県（平成17年）「大戸原地区土地改良事業計画変更書」
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・効果算定に必要な各種諸元は、鹿児島県農政部農地建設課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農村環境保全対策事業 (地盤沈下対策事業)	都道府県名	愛知県	地区名	鍋田
-----	--------------------------	-------	-----	-----	----

1. 総費用総便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	32,484,020	
当該事業による費用	②	16,313,058	
その他費用	③	16,170,962	関連する費用＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	68	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	164,250,962	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	5.05	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	90,359	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物生産量が増減する効果 対象作物：水稻
営農経費節減効果	△ 33,393	用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果 対象作物：水稻
維持管理費節減効果	△ 9,534	用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果 対象施設：用排水路、揚水機場
災害防止効果	3,767,812	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での湛水被害が増減する効果
農業	595,180	対象作物：水稻、大豆 等 対象施設：農用地、農業用施設
一般資産	2,707,735	対象施設：住家、店舗、工場、倉庫 等
公共資産	464,897	対象施設：公共建物、道路 等
計	3,815,244	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・ 農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課（監修）（平成19年）「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（平成23年5月13日一部改正）

【費用】

- ・ 当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、愛知県農林水産部農地整備課調べ（平成22年）

【便益】

- ・ 愛知県（平成12年7月）「鍋田地区土地改良事業計画書」
- ・ 東海農政局統計部「愛知県農林水産統計年報」
- ・ 便益算定に必要な各種諸元は、愛知県農林水産部農地整備課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	草地畜産基盤整備事業	都道府県名	北海道	地区名	小向
-----	------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,509,246	
年総効果額	②	111,081	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	28	当該事業の耐用年数
還元率×(1＋建設利息率)	⑤	0.0612	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥＝②÷⑤－③	1,815,049	
投資効率	⑦＝⑥÷①	1.20	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	21,894	草地の整備等による牧草収量の増加に伴う飼養頭数及び販売頭数（生産乳量）の増加
営農経費節減効果	44,649	草地の整備による労働時間の短縮や機械経費の節減
維持管理費節減効果	6,586	草地道路、雑用水施設の整備に伴う維持管理費の節減
畜産環境改善効果	37,952	家畜排せつ物処理施設等の整備による畜産環境の改善及び有機質たい肥等の活用
計	111,081	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修(1988)「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成23年5月13日農林水産省農村振興局整備部長通知））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農地整備課調べ（平成23年）

【便益】

- ・北海道(平成14年)「小向地区 変更実施計画書」
- ・農林水産省北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報(農林編)」
- ・便益算定に必要な各種諸元については、北海道農政部農地整備課調べ（平成23年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	草地畜産基盤整備事業	都道府県名	北海道	地区名	庄内
-----	------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,600,429	
年総効果額	②	139,631	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	33	当該事業の耐用年数
還元率×(1＋建設利息率)	⑤	0.0562	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥＝②÷⑤－③	2,484,537	
投資効率	⑦＝⑥÷①	1.55	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	32,645	草地の整備等による牧草収量の増加に伴う飼養頭数及び販売頭数（生産乳量）の増加
営農経費節減効果	74,142	草地の整備による労働時間の短縮や機械経費の節減
畜産環境改善効果	32,844	家畜排せつ物処理施設等の整備による畜産環境の改善及び有機質たい肥等の活用
計	139,631	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修(1988)「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成23年5月13日農林水産省農村振興局整備部長通知））

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農地整備課調べ（平成23年）

【便益】

- ・北海道(平成16年)「庄内地区 変更実施計画書」
- ・農林水産省北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報(農林編)」
- ・便益算定に必要な各種諸元については、北海道農政部農地整備課調べ（平成23年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	草地畜産基盤整備事業	都道府県名	岐阜県	地区名	飛騨西部
-----	------------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,600,574	
年総効果額	②	173,367	
廃用損失額	③	0	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	25	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0657	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	2,638,767	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.64	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
畜産物等生産効果	117,746	飼料生産基盤や農業用施設の整備による単収の増加、肥育もと牛・肥育牛の出荷頭数の増加、公共牧場への預託頭数の増加、販売堆肥の増加 対象：肉用牛、堆肥
畜産物等品質向上効果	4,844	飼料生産基盤や農業用施設の整備による肥育もと牛、枝肉の品質の向上 対象：肉用牛
営農経費節減効果	50,777	飼料生産基盤や農業用施設の整備による労働の省力化、飼料費の節減 対象：肉用牛、飼料
計	173,367	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・「草地開発整備事業の費用対効果分析マニュアル」（平成23年1月（社）日本草地畜産種子協会）
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成23年5月13日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・農林水産省大臣官房統計部「畜産物生産費調査」、「畜産物流通統計」、（独）農畜産業振興機構「岐阜県家畜市場取引価格」、（社）日本食肉格付協会「牛枝肉出荷県別格付結果情報」

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、東海農政局生産部畜産課調べ（平成22年）

【便益】

- ・便益算定に必要な各種諸元は、東海農政局生産部畜産課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	草地畜産基盤整備事業	都道府県名	大分県	地区名	玖珠九重
-----	------------	-------	-----	-----	------

1. 総費用総便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	816,631	
当該事業による費用	②	816,631	
その他費用	③	—	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	26	当該事業の工事期間＋20年
総便益額（現在価値化）	⑤	1,457,929	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.78	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
畜産物等生産効果	75,003	飼養頭数増減による畜産物生産量の増減
畜産物等品質向上効果	255	畜産物等の品質向上（肉質、乳質）、個体販売額向上等
畜産環境改善効果	60,482	家畜排せつ物処理施設等の整備による畜産環境問題の改善
計	135,740	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省生産局畜産振興課監修「草地開発整備事業の費用対効果分析マニュアル」
- ・玖珠九重地区事業実施（変更）計画書

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については大分県調べ（平成23年）

【便益】

- ・九州農政局大分農政事務所「農林水産統計年報」
- ・効果算定に必要な各種諸元は、大分県調べ（平成23年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	草地畜産基盤整備事業	都道府県名	鹿児島県	地区名	奄美第2
-----	------------	-------	------	-----	------

1. 総費用総便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	750,611	
当該事業による費用	②	750,611	
その他費用	③	－	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	25	当該事業の工事期間＋20年
総便益額（現在価値化）	⑤	1,026,097	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.36	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
畜産物等生産効果	78,690	飼養頭数増減による畜産物生産量の増減
畜産物等品質向上効果	169	畜産物等の品質向上（肉質、乳質）、個体販売額向上等
畜産環境改善効果	13,001	家畜排せつ物処理施設等の整備による畜産環境問題の改善
計	91,860	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省生産局畜産振興課監修「草地開発整備事業の費用対効果分析マニュアル」
- ・奄美第2地区事業実施（変更）計画書

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については鹿児島県調べ（平成23年）

【便益】

- ・九州農政局鹿児島農政事務所「農林水産統計年報」
- ・効果算定に必要な各種諸元は、鹿児島県調べ（平成23年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	草地畜産基盤整備事業	都道府県名	沖縄県	地区名	本島南部
-----	------------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,638,560	
年総効果額	②	133,469	
廃用損失額	③	0	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	19	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0752	総合耐用年数に応じた年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	1,774,788	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.08	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
畜産物等生産効果	53,030	草地の開発整備及び関連施設の整備により、繁殖雌牛増加し、子牛、成雌牛の販売額等の増加。
営農経費等節減効果	101,040	肉用牛繁殖経営の規模拡大による労働時間の低減及び食肉加工施設整備による輸送コストの低減
維持管理費節減効果	△23,000	新設された食肉加工施設の維持管理費
畜産環境改善効果	2,399	たい肥舎整備による衛生環境費の減
計	133,469	

3. 評価に使用した資料

【費用】

- ・畜産基盤再編総合整備事業実施計画書(平成13年3月)及び変更実施計画書(平成16年6月)
- ・(財)沖縄県農業開発公社作成資料

【便益】

- ・畜産基盤再編総合整備事業実施計画書(平成13年3月)及び変更実施計画書(平成16年6月)
- ・沖縄県畜産経営技術指標第6版「平成23年3月：沖縄県農林水産部」
- ・沖縄県食肉加工センター決算書(22年)及び年度別と畜実績
- ・施設利用状況調査(23年11月：沖縄県畜産課調べ)
- ・家畜市場取引成績(沖縄県畜産基金公社HP)
- ・飼料作物作付状況調査(22年度：沖縄県畜産課調べ)
- ・農家及びJAおきなわ聞き取り資料(沖縄県畜産課調べ)

【その他】

- ・農林畜水産業関係補助金等交付規則(耐用年数)
- ・農林業センサス
- ・国勢調査
- ・家畜・家禽等飼養状況調査(沖縄県畜産課調べ)